

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス
【英訳名】	j -Group Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	(052) 243 - 0026 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 (東京都港区西麻布一丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	2,413,076	2,758,922	9,966,236
経常利益(千円)	36,640	361	65,784
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失金額( )(千円)	17,534	12,876	24,746
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,637	20,366	14,938
純資産額(千円)	1,619,037	1,592,295	1,626,338
総資産額(千円)	6,422,142	7,189,511	6,947,102
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	558.43	394.39	769.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	518.73	-	723.86
自己資本比率(%)	25.2	22.1	23.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第13期第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（株）ジェイプロジェクト、（株）ジェイブライダル、（株）ジェイメディックス、（株）ジェイトレード、（株）ディアジェイ、（株）ジェイキャスト、（株）ジェイエイト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計9社及び持分法適用関連会社（株）SARU、（株）ローズネット販売、（株）志摩ローズファーム）の3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における、各事業セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) 飲食事業

当第1四半期連結累計期間より、株式会社ジェイエイトが新たに提出会社の連結子会社となりました。

### (2) ブライダル事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) 不動産事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (4) その他の事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下での金融緩和をはじめとした経済政策への期待感から円安、株高が急速に進行し、景気回復へ向けて非常に明るい兆しがみられたものの、株価が大幅に乱高下するなど、不安定な状況も見られました。

外食業界におきましては、景気回復による所得増加への期待感が高まりつつある点や法人需要の拡大が期待される中で、低価格業態に比べ、単価がやや高い業態の需要回復が見られる状況でありました。

このような環境のもと、当社グループでは、中長期的な出店計画の達成を目指し、新規出店に注力するとともに、高品質、高単価のメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。出退店におきましては、3店舗を新規出店、3店舗をリニューアルオープンし、平成25年5月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態94店舗（国内93店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,758百万円（前年同期比14.3%増）と増収となりましたが、新規出店及びリニューアルオープンに伴うイニシャルコスト発生のため、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常利益は0百万円（同99.0%減）、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純利益17百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲食事業

新規出店に注力するとともに、既存店のリニューアルオープンやメニューの充実など、既存店売上高の向上に注力いたしました。

新規出店におきましては、平成25年5月に、日本橋エリアの再開発の一環として、地元の素材を活かし生産者と消費者をつなぐことをコンセプトに、定期的なイベントを開催するなどの文化情報発信型飲食店「豊年萬福（ホウネンマンブク）」（東京都中央区）をオープンするとともに、同月に、「てしごと家（テシゴトヤ）新浦安店」（千葉県浦安市）及び「芋蔵（イモゾウ）新宿西口店」（東京都新宿区）をオープンいたしました。また、同年3月には、「名古屋丸八食堂（ナゴヤマルハチショクドウ）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）を「薩摩はやと（サツマハヤト）」に、4月には、「桜木ハイボール（サクラギハイボール）」（横浜市中区）を「Gappo（ガッポ）桜木町」、「金山鍋蔵（カナヤマナベゾウ）」（名古屋市熱田区）を「二六丸（ニロクマル）金山店」に、リニューアルオープンいたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,383百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は62百万円（同443.4%増）となりました。

#### ブライダル事業

前連結会計年度にオープンいたしました新バンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアーヂュタワー）」が順調に稼働いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は264百万円（前年同期比189.2%増）、営業利益は28百万円（同40.8倍）となりました。

#### 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は369百万円（前年同期比458.7%増）、営業利益は35百万円（同284.0%増）となりました。

#### その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は208百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は9百万円（同24.1%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,189百万円（前連結会計年度末比242百万円増加）となり、負債は5,597百万円（同276百万円増加）、純資産は1,592百万円（同34百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が359百万円（前連結会計年度末比67百万円減少）、売掛金が341百万円（同44百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で22百万円増加し1,088百万円となりました。

固定資産につきましては、新規出店等による有形固定資産の増加（前連結会計年度末比248百万円増加）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し6,100百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ393百万円増加し2,475百万円となりました。これは、買掛金が63百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が101百万円増加、未払金が238百万円増加、賞与引当金が22百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し3,121百万円となりました。これは、長期借入金が104百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1百万円増加、利益剰余金が29百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し1,592百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,658	38,882	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	33,658	38,882	-	-

- (注) 1. 平成25年6月25日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が5,000株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日 (注)1	104	33,658	1,300	770,331	1,300	700,331

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成25年6月25日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が5,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ269,587千円増加しております。
3. 平成25年6月1日から平成25年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が224株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,800千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記

載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式 （その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 （その他）	普通株式 32,554	32,554	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,554	-	-
総株主の議決権	-	32,554	-

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社ジェイ グループホール ディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番28号	1,000	-	1,000	2.98
計	-	1,000	-	1,000	2.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,105	359,062
売掛金	297,258	341,705
商品及び製品	244	362
原材料及び貯蔵品	68,348	71,496
その他	291,876	332,091
貸倒引当金	17,725	16,027
流動資産合計	1,066,107	1,088,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,877,010	3,052,784
土地	1,364,881	1,428,664
その他(純額)	281,400	290,083
有形固定資産合計	4,523,292	4,771,532
無形固定資産	33,836	36,412
投資その他の資産		
投資有価証券	8,614	9,933
差入保証金	1,109,350	1,076,125
その他	205,901	206,816
投資その他の資産合計	1,323,867	1,292,875
固定資産	5,880,995	6,100,820
資産合計	6,947,102	7,189,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	353,523	417,222
短期借入金	33,280	8,260
1年内返済予定の長期借入金	848,960	950,793
未払金	575,333	813,366
未払法人税等	6,883	16,651
賞与引当金	-	22,454
その他	264,020	246,686
流動負債合計	2,082,000	2,475,435
固定負債		
長期借入金	2,958,193	2,853,930
資産除去債務	56,105	57,933
その他	224,464	209,917
固定負債合計	3,238,762	3,121,780
負債合計	5,320,763	5,597,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	769,031	770,331
資本剰余金	699,031	700,331
利益剰余金	240,175	211,022
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,632,238	1,605,685
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,900	13,389
その他の包括利益累計額合計	5,900	13,389
純資産合計	1,626,338	1,592,295
負債純資産合計	6,947,102	7,189,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	2,413,076	2,758,922
売上原価	717,516	848,545
売上総利益	1,695,559	1,910,376
販売費及び一般管理費	1,661,869	1,924,031
営業利益又は営業損失( )	33,690	13,654
営業外収益		
受取利息	404	386
協賛金収入	5,912	15,219
設備賃貸料	1,133	983
為替差益	9,369	9,751
その他	6,443	5,459
営業外収益合計	23,263	31,801
営業外費用		
支払利息	14,118	16,370
その他	6,195	1,415
営業外費用合計	20,313	17,785
経常利益	36,640	361
特別利益		
固定資産売却益	579	-
特別利益合計	579	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	8,299
貸倒引当金繰入額	431	-
特別損失合計	431	8,299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36,788	7,937
法人税等	19,254	4,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	17,534	12,876
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,534	12,876

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,534	12,876
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,896	7,489
その他の包括利益合計	4,896	7,489
四半期包括利益	12,637	20,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,637	20,366

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)ジェイイトを連結の範囲に含めております。

**【会計方針の変更等】**

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,168千円減少し、経常利益は同額増加しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)	
(株)SARU	41,120千円	(株)SARU	38,792千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	112,193千円	158,216千円
のれんの償却額	244千円	284千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	16,277	500	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,206,436	91,081	45,282	2,342,800	70,276	2,413,076	-	2,413,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	172	393	20,827	21,393	98,282	119,676	119,676	-
計	2,206,609	91,475	66,110	2,364,194	168,558	2,532,752	119,676	2,413,076
セグメント利益	11,586	692	9,200	21,479	7,623	29,102	4,587	33,690

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,587千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,359,272	264,550	48,634	2,672,457	86,464	2,758,922	-	2,758,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,313	-	320,739	345,053	122,396	467,449	467,449	-
計	2,383,585	264,550	369,374	3,017,511	208,861	3,226,372	467,449	2,758,922
セグメント利益 又は損失( )	62,964	28,222	35,332	126,519	9,457	135,977	149,632	13,654

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 149,632千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「飲食事業」が2,044千円、「不動産事業」が123千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は平成24年9月3日付けの会社分割により持株会社へ移行しております。

これにより、従来と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業費用は「飲食事業」が150,770千円減少し、「調整額」は同額増加しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	558円43銭	394円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	17,534	12,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	17,534	12,876
普通株式の期中平均株式数(株)	31,399	32,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	518円73銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,403	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株式発行)

平成25年6月7日開催の取締役会において、新株式発行に関する決議を行い、平成25年6月25日に払込が完了しました。その概要は以下のとおりです。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	5,000	株
(2) 発行価格	1株につき	114,352	円
(3) 発行価格の総額		571,760,000	円
(4) 払込金額	1株につき	107,835	円
(5) 払込金額の総額		539,175,000	円
(6) 増加した資本金及び 資本準備金の額	増加した資本金の額 増加した資本準備金の額	269,587,500 269,587,500	円
(7) 払込期日		平成25年6月25日	

2. 資金の使途

今回の一般募集に係る払込金額の総額539,175,000円については、既存店舗のリニューアル・修繕のための設備投資資金、販売促進コンサルティング及びシステム構築費用、物流センター及び社員寮の建設資金に充当する予定であります。

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成25年6月7日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

当社は、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨及び当社の成長性に鑑み、当社の株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、当社の株式を1株につき200株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することといたしました。

なお、本株式の分割により投資単位の金額は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成25年8月31日(当日は土曜日につき実質的には平成25年8月30日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき200株の割合で分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

現在の発行済株式総数	38,882株(平成25年6月30日現在)
株式分割による増加株式数	7,737,518株
株式分割後の発行済株式総数	7,776,400株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(注)新株予約権の行使により分割の基準日までに発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年8月16日(金)
分割の基準日	平成25年8月31日(土)
	(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には平成25年8月30日(金))
分割の効力発生日	平成25年9月1日(日)

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上述株式分割の効力発生日である平成25年9月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年9月1日

(注)平成25年8月28日付をもって、株式会社東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されます。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円79銭	1円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円59銭	

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 5. 定款の一部変更

## (1) 変更の理由

上述株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加及び単元株制度の採用に伴い、会社法第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更いたします。

## (2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>90,000株</u> とする。  <新設>  第6条～第44条(記載省略)	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。 <u>(単元株式数)</u> 第6条 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。  第7条～第45条(現行どおり)  附則 第1条 <u>第5条の変更及び第6条の新設並びにこれに伴う条数の繰下げの効力発生日は、平成25年9月1日とする。なお、本条は効力発生日をもって削除する。</u>

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ジェイグループホールディングス  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光爵 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月7日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成25年6月25日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。